

令和3年度名誉教授記 谷キャンパスの国士舘大
授与式が6月16日、世田 講堂で執り行われ、4人



授後、佐藤圭一学長は「まずは、先生方の研究および教育における功績、そして本学への貢献に伝えてもらい、本学の発展にご助力いただき

◇片山 等 かつたま、
ひこし 憲法、教育法
昭和6年 青山学院大学大
学院法政研究科博士課程
単位取得退学。平成14年
本学法学部教授。大学院
法学研究科主任、キャリ
ア形成支援シスター長な
どを歴任。専門の憲法、
教育法に関する著書・論
文など多数執筆した。
在職19年。

○飯田 昭夫（いいた・さくお） 学校法、国士館理事長、同
あきあき知財財法、産
学連携論（知財財法）、昭
和48日日本法学会、昭
和52同年理工学部卒
業。平成元年本学法学部
教授、大学院総合知的財
產法研究所長、副學長、
任し学園の発展に貢獻し
た。在職16年。

5月28日に開かれた一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVASS）ユニバスの理事任期満了に伴う定時社員総会で新に就任した。

理事が選任され、本学の
大澤英雄理事長が同理事

ユニバスは、新たな役員体制において会員の意

月26日、田谷キャンパスのメグ・バレンチュール博士の臨大教室で開かれ、約50人の父母らが出席した。

山田慎久会長は開会のあいさつで、国会が禍の影響で昨年の総選挙の影響力は、さほど高くはなかったと書面で行われたことに触れ、あらため

め、さまざまな現実形態を説明し、理解を求めたほか、授養科授与の臨時的な運用や当云の迅速な支援に謝意を述べた。

議事で、事業報告と、同計画、決算報告と予算計画などをそれぞれ担当役員が説明し、すべての議案が承認された。そのの

山本昌邦氏ら卒業生座談会も

5月27日に世田谷キャンパスで開催した政経学部創設60周年記念講演会では、本学にゆかりのある著名人を招いて講演を行ったほか、各界で幅広く活躍する卒業生らが、政経学部の過去現在、そしてこれからについて座談会形式で語り合った。

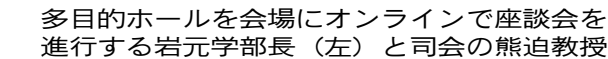
政経学部創設60

まず大澤英雄理事長がヒアラーであいさつし、政経学部設置当時の活気つく学内の様子を紹介した。

続く佐藤圭一学長は、同学部集まった一流の教授を紹介し、「政経学

部で学んだ生え抜きの研究者が輩出すること、世界で活躍できる人材を養成すること」に力を注ぎたい」と述べた。岩元浩一学部長は、教育理念や特色ある取り組みを紹介し、「次の10年に向け引き続き応援をお願いします」とあいさつした。

第一部の講演会では、まず、ソニー株式会社で

A photograph showing several students sitting at tables in a library, reading books. The room has large windows and bookshelves in the background.

5月14日、世田 パス1号館の1 1階を会場とし 教諭対象の入試 実施した。	は、1都3県東 川・埼玉・千葉 校を中心とする
や教育の などにつ 解を深め 参加し 相談後、 各施設を 本学の修 重な機会	

特色、出願資格は、入学試験に合格し、理
学環境を知る貴
校の見学、自由
キャンパス内の
大教諭らは入試
に於いて質問した。
購入し、その後、令和元
年に本学が約15億6千万
円で取得した。校地内に
は既存の教室棟6棟と体育館などがある。土地面積は約2万1193平方
米、建物延べ床面積は約1万3463平方メートル。

ら教託が訪れた。本学からは佐藤圭一学長をはじめ各学部の役職者や担当教職員が出席し、学部ごとに設置した相談フースでは、入学者選抜情報などの個別相談に応じた。教壇からは、各学高校の跡地で、平成19年の強化策推進なら教育研究活動の進展により、施設の拡充が課題となっている。今後は、世田谷・町田も併せた3キャンパスの総合的な中長期計画のもと整備を進める。

◇

南野校舎は多摩キャンパスから約1.5kmの南多摩尾根幹線道路沿いに位置する。校地は統合再編で廃校となった都立南野高校の跡地で、平成19年

--

(財務部)

令和2年度決算は、令和3年5月26日開催の評議員会・理事会において所要の手続きを得て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した令和２年度事業活動収支計算書における収入・支出及び貸借対照表における令和３年３月31日現在、保有する資産、負債及び純資産額について前年度決算額と比較して説明したものです。

なお、「令和2年度計算書類」の内容は、「令和2年度事業報告書」とともに本学ホームページにおいても同様に公開しています。なお、説明上の金額表示は、100万円未満を切り捨てています。

事業活動収支計算書は、本法人が教育事業として当年度実施した教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的なものとした3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容及びその均衡状態を明らかにするものです。

1. 教育活動活収
収入内訳では、収入全体の8割を占める学生生徒等納付金が、国の入学生員抑制政策による学生数の減少と対前年度1.1%減に対し、157億,340,000円となりました。経常費等補助金では、国及び東京都から合計で18億8,000万円の交付を受けてました。令和2年度は、コロナ禍における学納金納入者の家計困窮度を踏まえた国の新たな修学支援（奨学金）制度により4億4,000万円の追加交付を受けています。その他の収入は

は、合計で14億2,500万円となりました。内訳は、入学検定料を主とした手数料で3億9,200万円、寄付金（現物寄付を含む）で1億200万円、付随事業収入である、学生寮運営事業、本学研究所等が行う学外企業等からの受託事業並びに地域交流に向けた生涯学習の公開講座等による収入で、コロナ禍による事業の休止等による減収から合計で1億5,100万円となり、雑収入では、学内施設設備の利用料及び退職金支出に相応する退職金財団等からの交付金など合計で、7億7,800万円となりました。これらにより教育活動収入合計では、対前年度1.4%増加し、190億4,000万円となりました。

支出内訳では、人件費で教職員給与等に83億3,900万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等賃金合わせて3億1,400万円。加えて

将来の退職金支払いに備えた退職給付引当金繰入額6億9,400万円を計上した結果、合計では、対前年度3.9%増加し、93億4,800万円となりました。教育研究経費では、新型コロナウイルス感染症予防策として国の緊急事態宣言による活動自粛から、当年度計画した事業の多くが実施の見送り、中止を余儀なくされた支出は減少しました。一方、対面授業に変わるオンライン授業対策として学生生徒の自宅におけるインターネット環境整備を支援するため、休学者を除く全ての学生生徒に対し一人当たり8万円の返還を求めない奨学金として総額約11億円の支出を計上しました。その他建物・構築物・教育研究用機器備品等に係る一年間の減価償却額を加え、教育研究経費総額では、対前年度12.8%増加し、68億1,500万円となりました。

管理経費は、学園広報及び学生・生徒の募集事業等の遂行に要した経費と減価償却額との合計で、対前年度1.3%増加の14億2,600万円となりました。また学生生徒等納付金の未収入金かならなる徴収不能額等は、コロナ禍における国の修学支援制度及び国士館大学教育後援会からの奨学事業に定向した寄付金、併せて臨時的措施として学則に定める学生納付金の延滞期限を更に延期したこと等による未納者数の減少から、対前年度47.7%減少して4,600万円となりました。これらにより教育活動支出合計は、対前年度6.7%増加し176億3,600万円となりました。

以上の結果、教育活動収入合計額から教育活動支出合計額を差し引いた教育活動収支差額は、対前年度37.2%減少しましたが、14億400万円の収入超過となりました。

2. 教育活動外収支
教育活動外収支では、収入で、保有する有価証券等の受取利息・配当金が減少して1億6,200万円に、支出では既存の借入金利息に3,200万円を計上した結果、対前年度28.4%減少しましたが1億2,900万円の収入超過となりました。

3. 特別収支

当年度の臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、対前年度80.3%が減少しましたが3,300万円の収入超過となりました。

内訳は、保有する有価証券の売却額が帳簿価格を超えた資産売却差額に100万円、その他の特別収入では、学園の施設設備の改善を使途指定とする寄付金で1,400万円、現物寄付では、科学研究費等で購入した備品等の寄付ほかで100万円を、施設設備補助金では、私立学校情報

機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金ほかで1,000万円を計上し、また前年度における減価償却期間の一部修正に要した過年度修正（収入）額として600万円を計上して、その他の特別収入合計では3,300万円となりました。

特別支出では、当年度における「物品の不用決定」、「図書を除却」等による資産処分差額合計で200万円となりました。

以上の3つの区分における収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は15億6,700万円となり、同3区分の収入の合計額である事業活動収入192億3,800万円を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は8.15%となりました。

この差額から保有する資産の将来における維持確保に向けた基本金として合計19億5,900万円を組み入れた結果、当年度収支差額は3億9,200万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス213億3,800万円となりました。

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

資産の部では、固定資産の内部は、土地で11億1,000万、建物・構築物は減価償却を要因として対前年度10億6,700万円減額して206億4,400万円、構築物では、棍の柱キャンパス及び多摩キャンパス拡充に向け2020年度に取得した南野地区教育研究活動館の環境整備等を含む29億6,600万円、教育研究用機器備品及び管理用機器備品並びに図書・整備には合計で64億700万円を計上しました。建設仮勘定は、棍の柱キャンパス完成に伴い適科目に振り替えたことにより計

していません。特定資産は、奨学金基金の充実に向けた第3号基金及び退職給付引当金の一部並びに累積する減価償却費に充当する運用資産の合計で対前年度2億1,100万円増額して26億7,100万円となりました。その他の固定資産では、施設利用権として多摩川医療院へ2億円を支出し、有価証券として満期償還等により対前年度37億9円が減少して98億9,900万円になるなど合計で1億3,200万円となりました。流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計で48億4,300万円増加し、237億600万円を計上しました。

以上の結果、資産の部は、対前年度12億5,80

令和3年3月31日

資産の部				負債の部				(単位:円)			
科 目		本年度末	前年度末	増	減	科 目		本年度末	前年度末	増	減
固 定 資 産		54,126,374,015	57,710,674,219	△3,584,300,204		固 定 負 債		7,902,468,987	8,556,636,045	△654,167,058	
有形固定資産		41,122,801,793	41,407,323,797	△284,522,004		長 期 借 入 金		3,052,162,000	3,637,452,000	△585,290,000	
土 地		11,101,663,815	11,101,663,815	0		長 期 未 払 金		109,024,704	163,249,992	△54,225,288	
建 物 及 び 構 築 物		23,611,375,238	22,990,285,574	621,089,664		退 職 給 与 引 当 金		4,741,282,283	4,755,934,053	△14,651,770	
教育研究用機器備品		1,157,168,479	949,252,970	207,915,509		流 動 負 債		5,677,942,386	5,332,116,678	345,825,708	
管理用機器備品		155,753,850	145,751,260	10,002,590		短 期 借 入 金		585,290,000	613,060,000	△27,770,000	
図 書		5,094,084,532	5,050,786,915	43,297,617		未 払 金		923,161,453	863,128,946	60,032,507	
車 両		2,755,879	5,769,881	△3,014,002		前 受 金		3,622,278,143	3,519,359,629	102,918,514	
建 設 仮 勘 定		0	1,163,813,382	△1,163,813,382		預 り 金		547,212,790	336,568,103	210,644,687	
特 定 資 産		2,671,042,000	2,470,042,000	201,000,000		負債の部合計		13,580,411,373	13,888,752,723	△308,341,350	
第2号基金引当特定資産		0	0	0							
第3号基金引当特定資産		71,042,000	70,042,000	1,000,000		純資産の部					
退職給与引当金特定資産		2,000,000,000	2,000,000,000	0		基 本 金		85,590,722,281	83,631,380,234	1,959,342,047	
減価償却引当特定資産		600,000,000	400,000,000	200,000,000		第 1 号 基 本 金		84,228,680,281	82,270,338,234	1,958,342,047	
その他の固定資産		10,332,530,222	13,833,308,422	△3,500,778,200		第 2 号 基 本 金		0	0	0	
借 地 権 ・ 電 話 加 入 権		216,238,540	216,238,540	0		第 3 号 基 本 金		71,042,000	70,042,000	1,000,000	
有 価 証 券		9,899,590,000	13,600,368,200	△3,700,418,200		第 4 号 基 本 金		1,291,000,000	1,291,000,000	0	
そ の 他 の 資 産		216,341,682	16,701,682	199,640,000		繰越収支差額		△21,338,142,892	△20,946,045,280	△392,097,612	
流 動 資 産		23,706,616,747	18,863,413,458	4,843,203,289		翌年度繰越収支差額		△21,338,142,892	△20,946,045,280	△392,097,612	
現 金 預 金		21,163,142,217	18,204,245,663	2,958,896,554		純資産の部合計		64,252,579,389	62,685,334,954	1,567,244,435	
未 収 入 金		655,546,976	330,819,515	324,727,461		負債及び純資産の部合計		77,832,990,762	76,574,087,677	1,258,903,085	
貯 蔵 品		74,364,140	73,017,693	1,346,447							
有 価 証 券		1,800,418,200	200,000,000	1,600,418,200							
前 払 金 ・ 仮 払 金		11,404,823	53,196,665	△41,791,842							
別 記 預 金 ほか		1,740,391	2,133,922	△393,531							
資産の部合計		77,832,990,762	76,574,087,677	1,258,903,085							

事業活動収支の割合

Category	Percentage
収入 (Income)	
学生生徒等納付金	43%
經常費等補助金	52%
受取利息・配当金ほか	5%
人件費	3%
教育研究経費	4%
管理経費ほか	4%
支出 (Expenses)	
学生生徒等納付金	48%
經常費等補助金	19%
受取利息・配当金ほか	25%

収支差額 16億円

収入総額 193億円
支出総額 177億円

資産及び負債の推移 (過年度 5年間)

単位：億円

年度	現金・預金他 流動資産	その他 固定資産	機器備品・ 図書	建物・構築物	土 地	長期借入金 ほか負債
H28	99	198	58	287	95	151
H29	147	166	57	254	96	140
H30	158	176	58	239	96	126
R1	189	175	61	230	111	139
R2	237	130	64	236	111	136

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

		予	決	差		
科 目		算	算	異		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,747,388,000	15,734,904,103	12,483,897	
		手数料	416,890,000	392,116,869	24,773,131	
		寄付金	89,100,000	102,707,678	△13,607,678	
		經常費等補助金	1,884,067,000	1,880,916,250	3,150,750	
		付随事業収入	235,760,000	151,417,687	84,342,313	
	事業活動支出の部	雑収入	736,369,000	778,768,125	△42,399,125	
		教育活動収入計	19,109,574,000	19,040,830,712	68,743,288	
		人件費	9,271,427,000	9,348,413,259	△76,986,259	
		教育研究経費	8,036,982,000	6,815,375,096	1,221,606,904	
		管理経費等	1,723,991,000	1,426,517,813	297,473,187	
教育活動外収支	事業活動収入の部	徴収不能額等	70,600,000	46,032,053	24,567,947	
		教育活動支出計	19,103,000,000	17,636,338,221	1,466,661,779	
		教育活動収支差額	6,574,000	1,404,492,491	△1,397,918,491	
		事業活動収入の部	受取利息・配当金	140,407,000	162,206,667	△21,799,667
			その他の教育活動外収入	0	0	0
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	140,407,000	162,206,667	△21,799,667	
		借入金等利息	32,480,000	32,497,187	△17,187	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	32,480,000	32,497,187	△17,187	
		教育活動外収支差額	107,927,000	129,709,480	△21,782,480	
特別収支	事業活動収入の部	經常収支差額	114,501,000	1,534,201,971	△1,419,700,971	
		事業活動収入の部	資産売却差額	1,500,000	1,500,000	0
			その他の特別収入	39,509,000	33,577,024	5,931,976
		事業活動支出の部	特別収入計	41,009,000	35,077,024	5,931,976
			資産処分差額	5,000,000	2,034,560	2,965,440
	その他の特別支出		0	0	0	
	特別収支	特別支出計	5,000,000	2,034,560	2,965,440	
		特別収支差額	36,009,000	33,042,464	2,966,536	
		基本金組入前当年度収支差額	150,510,000	1,567,244,435	△1,416,734,435	
		基本金組入額合計	△2,647,541,000	△1,959,342,047	△688,198,953	
当年度収支差額		△2,497,031,000	△392,097,612	△2,104,933,388		
(参考)						
事業活動収入計		19,290,990,000	19,238,114,403	52,875,597		
事業活動支出計		19,140,480,000	17,670,869,968	1,469,610,032		
詳細はホームページに掲載しています https://www.kokushikan.ac.jp						

TOKYO 2020 OLYMPIC PARALYMPIC

2021.07.23(Fri) ~ 08.08(Sun)

2021.08.24(Tue) ~ 09.05(Sun)

喜田 純鈴 (きた・すみれ)

新体操 個人総合
21世紀アジア学部 21世紀アジア学科 3年

大岩 千未来 (おおいわ・ちさき)

新体操 個人総合
理工学部理工学科 2年

小南 拓人 (こみなみ・たくと)

陸上競技 男子やり投
体育学部体育学科 2018年卒業

齋藤 元希 (さいとう・げんき)

パラリンピック水泳 競泳
大学院工学研究科 修士課程 1年

岩崎 優 (いわざき・すぐる)

野球
21世紀アジア学部 21世紀アジア学科 2014年卒業

横田 葵子 (よこた・きこ)

新体操 団体総合
21世紀アジア学部 21世紀アジア学科 2020年卒業

清水 梨紗 (しみず・りさ)

サッカー女子
21世紀アジア学部 21世紀アジア学科 2019年卒業

国士館オリンピック・パラリンピック特設サイト

東京2020大会に向けた本学での取り組み、自治体等との連携や過去の大会に出場した本学出身のオリンピックなどを掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.kokushikan.ac.jp/tokyo2020/>



Do your best!



